

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	宮城県	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト	【計画の改善時期】 平成 年度	
4 実施計画期間	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
宮城県文化芸術振興ビジョン（平成17年策定）を踏まえ、東日本大震災からの文化遺産の復興、地域社会への還元を目的に、以下の事業を実施する。 事業の実施にあたっては、それぞれ個別の対象の復旧と活動の活性化への寄与を目指すものであるが、同時に地域社会とのネットワークの構築を図り、今後の活動の自立への支援も行っていくものとする。事業を実施することにより、震災に伴い活動が休停止した無形の文化財の復興を支援するとともに、不安定な状態に置かれている有形・無形の文化遺産について保全を図る。最終的には文化遺産を未来に継承できる体制を再構築し、発展させる環境を作り出すことにより、震災により失われた地域コミュニティの活性化に貢献することを目指す。 1 情報発信事業 宮城県の文化遺産情報発信事業（平成30～33年度） 2 人材育成事業 宮城県のヘリテージマネージャー養成事業（平成29～33年度） 3 普及啓発事業 宮城県の伝統的工芸技術・無形文化遺産普及啓発事業（平成29～33年度） 4 後継者養成事業 宮城県の無形文化財後継者養成事業（平成29～33年度）			
6 実施体制			
宮城県（宮城県教育庁文化財課）が、本実施計画に係る全体の企画・調整や、各補助事業に係る指導等を行う。主な事業分担者は以下の通りである。 ①東北歴史博物館：下記【事業2】の企画・運営を担当する。 ②女川町獅子振り復興協議会：下記【事業6】の企画・運営を担当する。			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成29年度交付決定額： 223,753 千円	平成30年度要望額： 22,498 千円
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
1. 宮城県の文化遺産情報発信事業 【事業1】地域の文化遺産小学生向け情報発信事業 パンフレットを用いた情報発信の対象を地域の小学4～6年生にすることで、地域に残る貴重な文化遺産に対する小学生の認知度が高まり、それらの持つ文化財的価値が理解され、地域の誇りとしての意識の高まりが期待できる。さらにこれを地域活性化のアイテムとして、これまでにない新しい視点での活用も期待される。 【事業2】しおがま・まつしま文化財めぐり活性化事業 東日本大震災の被災地である当該地域の文化財について、中学・高校生がその価値を認識することは、地域の文化遺産を活性化させ、次世代に継承してゆくための大きな端緒となる。また、他地域からの来訪者が成果品を観光等へ活用する取り組みでも、地域活性化に資するものと考えられる。成果品をマップ形式にすることは、他地域からの来訪者や地域内のこどもたちがその文化財を見学に訪れることを促すもので、町の中に人々が行き交って活気が生まれ、地域が活性化することを推進することになるものと思われる。 2. 宮城県のヘリテージマネージャー養成事業 【事業3】ヘリテージマネージャー修了者技術向上事業 宮城県内にある歴史的建造物の調査を行い、資料として建物の履歴と図面を作成する。その上で活用方法の提案を行う。シンポジウムを開催により、成果の発表・歴史的建造物に対する地域の方の理解、まちづくりへの活用、ヘリテージマネージャーの周知が期待される。 3. 宮城県の伝統的工芸技術・無形文化遺産普及啓発事業 【事業4】伝統的工芸技術（仙台御筆等）・無形文化遺産（民俗芸能）普及啓発事業 近年、日本各地の歴史や文化を紹介する情報誌などで伝統工芸をテーマにした特集を組んでおり、伝統工芸に対する人々の関心は高まりつつある。また伝統工芸をテーマにした展示会やワークショップが各地で開催され、伝統工芸に親しむ環境ができてつつある。そうしたトレンドのなかで、伝統工芸の制作技術を記録・公開するという普及啓発事業を行うことで、伝統工芸に対する一般の理解が深まると期待できる。昨年度の宮城県の無形文化遺産普及啓発事業において、国の伝統工芸品である仙台筆笥の歴史や製作技術を紹介し、製作技術を体験できるイベントを実施したが、参加者から一般に目にすることができない伝統工芸の世界に触れることができてよかった、来年も実施してほしいとの声があった。無形文化遺産は、公開する場所や時期が制約されることから一般の目に触れないのが現状である。ゆえに本事業を実施することで、県民の無形文化遺産の保存・伝承に対する理解が深まるとともに、無形文化遺産の保持団体や保持者においては独自に普及啓発事業を実施するための技術を身につけることが可能になると想定している。			

【事業５】伝統的工芸技術（雄勝硯）普及啓発事業 雄勝石の存在は復元工事が完成したＪＲ東京駅舎の屋根材にスレートとして使用されたことから、認知度が拡大した。しかし震災により生産基盤が壊滅状態にあり、復興の道のりははなはだ遠いものがある。また雄勝石を使用する雄勝硯の他に、雄勝石を加工して天然スレートとして屋根材として使用する保存技術を文化財として保持しているのは１名だけである。また震災の影響により、雄勝石の加工作業そのものが停滞している。このような状態から、普及啓発活動を実施することで雄勝石に対する認知度をさらに高めるとともに、加工技術保持者の継承意欲の向上をはかることが期待できる。	
【事業６】「獅子振り披露会」の開催及び普及啓発事業 正月に舞う女川町の獅子振りは、各浜ごとに古くから伝承され、地域住民のよりどころであり、その行事を行っていたのは、実業団であった。（実業団が解散した地区は、区や保存会を立ち上げ実施）どの地区も、地域の伝承を守るべく子どもたちへの指導も行くと共に、仮設住宅暮らしなどで地区を離れた方々も地区を離れた地区民も、獅子振りを舞うために正月には実家に戻っている。このように地域の伝統民俗芸能を後世に残すための継承活動が、地域のコミュニティの結束や地域内の相互連携が推進されることが、震災後の人口流失にも繋がり、地域社会復活の起爆剤となる。また発表の場を設けることによって、各団体の練習や後継者育成の推進につながるとともに復興に向けた町の活力・活性化の一助になると期待できる。	
４．宮城県の無形文化財後継者養成事業 【事業７】正藍染後継者養成事業 正藍染の技術の伝承は、国指定重要無形文化財保持者であった千葉あやの氏、県指定無形文化財保持者千葉よしの氏、そして県指定無形文化財保持者千葉まつゑ氏と、千葉家で代々受け継がれてきたものである。現保持者であるまつゑ氏の保持する技術を、姪である千葉京子氏および長男である千葉正一氏に継承することで、日本でも代表的な染織技術を確実に継承させることが期待される。	
【事業８】柳生心眼流甲冑術・甲冑柔術後継者養成事業 柳生心眼流甲冑術・甲冑柔術の保持団体である新田柳心館は、昭和11年（1936）の創設以来約80年間、地域に根ざしてその術技を伝承してきた。平成28年度には当補助事業で記録映像の制作を行い、その映像の公開とともに演武上演会を実施したところ、構成員が増加し道場の伝承活動の活性化に繋がった。ゆえに当保持団体の後継者養成を行うことで、現構成員のさらなる技能錬成が図られ、当文化財の公開・活用の促進及び地域振興への寄与に結びつくことが期待できる。	
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）	
事業概要：	なし
事業概要：	なし
事業概要：	なし
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等	
なし	
12 担当部局	
地方公共団体 担当部局課	宮城県教育庁文化財課

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1：	地域の文化資源を活用した集客・交流				
評価指標区分 1：	地域の文化遺産を活用した取組数（本事業の取組を除く）（具体的な指標は次のとおり）				
具体的な指標 1：	補助事業終了後の文化財遺産関連催事の開催数			関連事業：	
目標値 1：	平成 29 年度 5 回 ⇒ 平成 33 年度 10 回				
設定根拠 1：	平成28年度宮城県観光入込客数の伸び率を参考として設定。				
進捗状況 1：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
5 回	回	回	回	回	回

8 (2) 実施事業の概要 別紙

事業①：宮城県の文化遺産情報発信事業		実施団体：宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会			
事業区分：	情報発信	事業期間：	平成 30 年度 ～ 平成 33 年度		
事業概要：	宮城県に伝わる有形・無形の文化遺産について，小学生から高校生までの次世代に学習してもらうべくリーフレット類を制作・配布し，地域学習に活用してもらう取り組み。				
評価指標区分：	・補助事業終了後のパンフレット等コンテンツ増刷数（自主事業分）		（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：					
目標値：	【現状値】 平成 30 年度 0 部 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 4,000 部				
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
部	0 部	部	部	部	部
事業②：宮城県のヘリテージマネージャー養成事業		実施団体：宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会			
事業区分：	人材育成	事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
事業概要：	ヘリテージマネージャー修了者の技術向上を目指すとともに，宮城県に伝わる文化遺産（歴史的建造物）の価値を広く周知し，文化遺産を活かしたまちづくりの普及啓発を図るものである。				
評価指標区分：	・ヘリテージマネージャー育成講座修了者の後年度活動者数		（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：					
目標値：	平成 29 年度 2 人 ⇒ 平成 33 年度 10 人				
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
2 人	人	人	人	人	人
事業③：宮城県の伝統的工芸技術・無形文化遺産普及啓発事業		実施団体：宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会			
事業区分：	普及啓発	事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度		
事業概要：	一般に目にする機会のない伝統的工芸技術及び無形文化遺産（民俗芸能）について，イベントやワークショップを通じてそれらの文化遺産としての価値を周知するとともに，文化遺産による地域振興を図るものである。				
評価指標区分：	・地域の文化遺産イベント等（本事業の取組を除く）におけるソーシャルキャピタル数（協賛企業・団体、賛同者等）		（具体的な指標は次のとおり）		
具体的な指標：					
目標値：	【現状値】 平成 29 年度 1 団体 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 5 団体				
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
1 団体	団体	団体	団体	団体	団体

事業④：	宮城県の無形文化財後継者養成事業			実施団体：	宮城県地域文化遺産復興プロジェクト実行委員会	
事業区分：	後継者養成			事業期間：	平成 29 年度 ～ 平成 33 年度	
事業概要：	宮城県指定の無形文化財保持団体の活動の活性化を図るべく，後継者養成を実施する。					
評価指標区分：	・ 保存会会員数の変化（維持）				（具体的な指標は次のとおり）	
具体的な指標：						
目標値：	【現状値】 平成 29 年度 2 人 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 10 人					
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率					
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	
2 人	人	人	人	人	人	